



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年1月30日

上場会社名 アズワン株式会社

上場取引所

東

コード番号 7476

URL <https://www.as-1.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 井内 卓嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFOコーポレート本部長

(氏名) 西川 圭介 (TEL) 06-6447-1210

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	79,204	5.1	9,435	12.4	9,723	12.2	6,715	12.4
2025年3月期第3四半期	75,370	9.8	8,396	11.5	8,666	10.1	5,972	10.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 7,316百万円(78.3%) 2025年3月期第3四半期 4,103百万円(△20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	93.78	93.66
2025年3月期第3四半期	83.38	83.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	99,883	68,406	68.4
2025年3月期	100,140	66,709	66.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 68,294百万円 2025年3月期 66,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00
2026年3月期	—	31.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	32.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,900	5.0	12,510	7.9	12,950	7.3	8,940	8.6	124.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	75,352,540株	2025年3月期	79,752,540株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	4,086,430株	2025年3月期	8,103,457株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	71,602,808株	2025年3月期3Q	71,630,399株
------------	-------------	------------	-------------

（注）期末自己株式数においては、株式給付信託（取締役向け）及び株式給付型E S O P信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式（2026年3月期3Q 263,263株、2025年3月期 153,031株）を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
販売実績	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日、以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、物価高や米国の通商政策の影響を受けたものの、雇用・所得環境の改善などもあり、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米中対立や紛争多発による国際情勢の不安定化が進み、国内では高市新政権の財政運営をめぐり急速な金利上昇と円安が進行するなど、経営を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、卸売業としてのハブ機能強化やデジタル化・省人化対応による顧客利便性の向上に加え、事業領域の拡張、急速に拡大する物量に対応すべく物流キャパシティの拡大や効率的な入出荷施策の実施など、各種施策に積極的に取り組みました。当第3四半期中における主な施策とその成果は以下のとおりです。

- ・商品データベース「SHARE-DB」の取扱商品を1,320万点超に拡大し、各販売チャネルへの展開を推進（前年同四半期末比約130万点増）
- ・サプライヤーとの在庫連携を強化し、Web上の在庫表示を約1,840億円分まで拡大（同約340億円増）
- ・集中購買システム「ocean」の接続先を598社（内メディカルユーザー194先）に拡大（「ocean」接続先：同184社増（内メディカルユーザー105先））
- ・販売店支援型ECシステム「Wave」のエンドユーザー登録者数を23,503社に拡大（「Wave」エンドユーザー数：同3,145社増）
- ・九州DCを福岡県古賀市へ移転新設、延床面積を2,560坪に拡張し新設備導入（6月より稼働、延床面積従来比2.6倍）
- ・リニューアルした検索エンジン「AXEL 2.0」を一部の集中購買サイト向けに先行リリース（本格リリースは2026年2月予定）

この結果、当第3四半期の連結売上高は792億4百万円（前年同四半期比5.1%増）、売上総利益は242億45百万円（同6.2%増）となりました。ロングテール商品や輸入品の粗利率の改善等に取り組んだ結果、売上総利益率は30.6%と前年同四半期と比べ0.3ポイントの改善となりました。

また、当第3四半期の販売費及び一般管理費は148億10百万円（同2.6%増）となりました。九州DC移転新設に伴う開設費用および倉庫賃借料の発生、賃上げおよび積極的な人財採用により人件費が増加した一方、物流関連の諸施策により運賃および倉庫作業料の増加を大きく抑制できたこと、カタログ制作費の抑制で広告宣伝費が減少したこと等により、売上高販管費率は18.7%と前年同期と比べ0.5ポイント低減することができました。

以上の結果、当第3四半期の連結各利益は以下のとおりとなりました。

- ・営業利益：94億35百万円（同12.4%増）
- ・経常利益：97億23百万円（同12.2%増）
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益：67億15百万円（同12.4%増）

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

＜部門別の状況＞

部門別の売上高は以下のとおりとなりました。

部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日) (百万円)	前年同 四半期比 (%)	同期間 計画比 (%)
ラボ・インダストリー部門	62,371	66,616	106.8	100.1
ラボラトリー分野	46,119	49,334	107.0	100.6
インダストリー分野	16,251	17,281	106.3	98.8
メディカル部門	12,552	12,164	96.9	103.6
その他	446	423	94.8	101.1
合計	75,370	79,204	105.1	100.7

＜ラボ・インダストリー部門＞

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、大学等において今期の予算執行開始が前年に比べ遅れ気味であったこと、トランプ関税の影響を見極めようとする輸出企業を中心に研究開発投資を手控える傾向が見られたこと等から、期初予算に対してやや弱含みのスタートとなりました。一方、日米関税交渉が合意に至り、3月決算企業による今期業績見通しの上方修正が相次いだ秋ごろより企業の購買活動が活発化し、ネット通販事業者向けE Cの伸長も手強い、当分野の売上高は493億34百万円（同7.0%増）と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野では、クリーンルーム消耗品・備品、A T P測定器等の衛生管理用品、温湿度記録計やp H計等の計測・測定機器等多方面で売上が伸長し、当分野の売上高は172億81百万円（同6.3%増）となりました。

以上の結果から、当部門の売上高合計は666億16百万円（同6.8%増）となりました。

＜メディカル部門＞

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、資材や光熱費の高騰、医師の働き方改革による人件費の増加など医療を取り巻く厳しい経営環境を背景に、病院を中心に経費節減・購買抑制の動きから特に備品等の耐久品の引き合いの軟化傾向が続きました。一方、消耗品類を中心とする単価の低い商材の動きにつきましては、昨年秋ごろより前年を上回って推移しました。こうした状況の中、新規開業を行うクリニックに対する営業活動や購買および在庫管理の効率化に向けた商品・仕組みの提案、再生医療向けのC P C（細胞培養加工施設）施工案件の受注活動にも注力した結果、当部門の売上高は121億64百万円（同3.1%減）となりました。

＜その他＞

連結対象会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「O f f S i d e」システム等により理化学機器・消耗品等のW E B購買業務代行サービスやシステム提供を行っております。一部製薬会社の購買抑制の影響を受けた結果、システム利用料を中心とする当部門の売上高は4億23百万円（同5.2%減）となりました。

<中期経営計画「FY2025-27」における重点売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる重点売上施策は以下のとおり推移しました。

(チャネル軸)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日) (百万円)	前年同 四半期比 (%)	同期間 計画比 (%)
e コマース	24,744	27,384	110.7	96.1

e コマースにつきましては、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルにおいて、前年第1四半期に特殊要因により高い伸張を示した一部チャネルでの反動減が見られたものの、掲載商品の拡大や各種施策の実施等により、売上高は同12.6%の増収となりました。また、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズドサイト系ECチャネルにおいては、アカデミアの予算執行の遅れや不透明な景気情勢下において慎重な購買姿勢が見られたものの、掲載商品の拡大、新規アカウントの増加および既存ユーザーに対する利用拡大の提案活動等により、売上高は同8.8%の増収となりました。

(プロダクト軸)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日) (百万円)	前年同 四半期比 (%)	対年間目標 進捗率 (%)
サービス	2,684	2,817	105.0	66.0
Web単独品 ※	14,432	15,873	110.0	66.5
オリジナル品	24,506	25,681	104.8	71.8

※取扱商品のうち紙面カタログに掲載しているものを除いた、Web上単独で紹介しているロングテール商品群です。

サービスにつきましては、レンタルが売上高5億35百万円(同16.4%増)、機器の精度を確認する校正サービスが売上高10億79百万円(同4.4%増)と伸長しました。Web単独品については試薬、素材、センサー等のラインナップを増やし、売上高158億73百万円(同10.0%増)と堅調に推移しました。また、オリジナル品については、有名メーカーとのWブランドOEM品の投入等での品揃え強化と販促を図り、売上高は256億81百万円(同4.8%増)となりました。

(ご参考) 現中期経営計画における重点施策ではありませんが、継続性の観点から記載するものです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日) (百万円)	前年同 四半期比 (%)	同期間 計画比 (%)
海外事業	4,089	4,588	112.2	99.4

※海外事業の約6割は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、第3四半期連結累計期間には現地における1～9月の売上高を連結しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、998億83百万円（前連結会計年度末比2億57百万円減）となりました。このうち流動資産は、709億65百万円（同10億8百万円増）となりました。これは、主として現金及び預金が28億38百万円減少した一方、投資有価証券の償還期による科目振替に伴い有価証券が20億2百万円増加したこと、棚卸資産が11億87百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、289億17百万円（同12億65百万円減）となりました。これは、主としてレンタル&校正センターの着工による建設仮勘定が増加したこと、九州DCの移転開設に伴いマテハン投資を行ったこと等により有形固定資産が13億13百万円増加した一方、投資有価証券が20億6百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、314億77百万円（同19億53百万円減）となりました。このうち流動負債は、258億82百万円（同6億11百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が7億99百万円増加した一方、未払法人税等が12億84百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、55億94百万円（同13億42百万円減）となりました。これは、主として物価上昇に伴い入居中の物流センターの原状回復費用の見積りの変更を行ったこと等により資産除去債務が4億59百万円増加した一方、長期借入金が18億26百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、684億6百万円（同16億96百万円増）となりました。これは、主として配当金の支払いに伴い利益剰余金が46億70百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益に伴う利益剰余金が67億15百万円増加したこと等によるものであります。なお、これ以外に2025年5月30日付で自己株式4,400,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合5.52%）を消却したことに伴い、純資産の減少要因となる自己株式が58億16百万円減少（純資産増）し、利益剰余金が58億3百万円減少（純資産減）しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、2025年10月31日に公表しました2026年3月期の連結および単体の業績予想（通期）に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,573	19,734
受取手形及び売掛金	21,374	20,665
電子記録債権	13,177	14,709
リース投資資産	82	61
有価証券	—	2,002
棚卸資産	11,717	12,905
その他	1,039	894
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	69,957	70,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,898	3,164
土地	2,048	2,048
その他（純額）	3,219	4,266
有形固定資産合計	8,166	9,480
無形固定資産	1,590	1,640
投資その他の資産		
投資有価証券	14,573	12,566
繰延税金資産	660	96
投資不動産（純額）	3,740	3,708
その他	1,468	1,455
貸倒引当金	△15	△29
投資その他の資産合計	20,426	17,797
固定資産合計	30,183	28,917
資産合計	100,140	99,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,323	19,123
短期借入金	2,435	2,435
未払法人税等	2,217	933
賞与引当金	1,236	507
その他	2,281	2,883
流動負債合計	26,494	25,882
固定負債		
長期借入金	4,752	2,926
繰延税金負債	0	31
株式給付引当金	83	57
役員株式給付引当金	74	74
退職給付に係る負債	24	26
資産除去債務	1,332	1,792
その他	669	686
固定負債合計	6,936	5,594
負債合計	33,431	31,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075	5,075
資本剰余金	4,351	4,491
利益剰余金	64,635	60,876
自己株式	△10,840	△6,126
株主資本合計	63,220	64,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,787	3,480
為替換算調整勘定	589	497
その他の包括利益累計額合計	3,376	3,977
新株予約権	111	111
純資産合計	66,709	68,406
負債純資産合計	100,140	99,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	75,370	79,204
売上原価	52,533	54,958
売上総利益	22,837	24,245
販売費及び一般管理費	14,441	14,810
営業利益	8,396	9,435
営業外収益		
受取利息	91	102
受取配当金	60	84
不動産賃貸料	326	325
その他	32	43
営業外収益合計	510	555
営業外費用		
支払利息	2	29
不動産賃貸原価	133	128
為替差損	84	72
その他	19	36
営業外費用合計	240	266
経常利益	8,666	9,723
税金等調整前四半期純利益	8,666	9,723
法人税、住民税及び事業税	2,551	2,734
法人税等調整額	142	274
法人税等合計	2,693	3,008
四半期純利益	5,972	6,715
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,972	6,715

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,972	6,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,907	693
為替換算調整勘定	38	△92
その他の包括利益合計	△1,868	601
四半期包括利益	4,103	7,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,103	7,316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で、自己株式4,400,000株の消却を実施しております。この結果、資本剰余金が13百万円、利益剰余金が58億3百万円、自己株式が58億16百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は44億91百万円、利益剰余金は608億76百万円、自己株式は61億26百万円となっています。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

中間連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、九州DCの移設を契機に原状回復費用の新たな情報を入手し、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額4億29百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ32百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様ですが、対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,309百万円	1,331百万円

3. その他

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	62,371	82.7	66,616	84.1
ラボラトリー分野	46,119	61.2	49,334	62.3
インダストリー分野	16,251	21.5	17,281	21.8
メディカル部門	12,552	16.7	12,164	15.4
その他	446	0.6	423	0.5
合計	75,370	100.0	79,204	100.0

(注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

b. 品目別販売実績

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	8,012	10.6	8,050	10.2
分析、特殊機器・装置	14,980	19.9	16,220	20.5
物理、物性測定機器・装置	4,279	5.7	4,550	5.7
実験用設備機器	10,513	13.9	11,216	14.2
小計	37,785	50.1	40,037	50.6
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	17,950	23.8	19,128	24.2
半導体関係特殊器具	7,212	9.6	7,393	9.3
小計	25,163	33.4	26,521	33.5
看護・介護用品	11,974	15.9	12,220	15.4
その他	446	0.6	423	0.5
合計	75,370	100.0	79,204	100.0

(注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。